



## 令和2年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年7月10日  
上場取引所 東

上場会社名 **ダイト株式会社**  
 コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 埜村 益夫 TEL 076-421-5665  
 定時株主総会開催予定日 令和2年8月27日 配当支払開始予定日 令和2年8月6日  
 有価証券報告書提出予定日 令和2年8月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年5月期の連結業績（令和元年6月1日～令和2年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年5月期	44,991	9.4	5,357	17.8	5,462	17.7	3,944	12.3
令和元年5月期	41,134	3.2	4,547	9.3	4,641	9.4	3,513	15.5

(注) 包括利益 令和2年5月期 4,014百万円 (21.5%) 令和元年5月期 3,304百万円 (6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和2年5月期	309.66	307.44	11.7	10.8	11.9
令和元年5月期	280.73	—	11.9	9.9	11.1

(参考) 持分法投資損益 令和2年5月期 一百万円 令和元年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年5月期	54,249	36,868	67.3	2,772.30
令和元年5月期	46,749	31,349	66.2	2,472.66

(参考) 自己資本 令和2年5月期 36,505百万円 令和元年5月期 30,942百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和2年5月期	4,306	△2,681	△350	3,084
令和元年5月期	6,888	△3,867	△2,898	1,819

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和元年5月期	—	18.00	—	20.00	38.00	475	13.5	1.6
令和2年5月期	—	20.00	—	26.00	46.00	595	14.9	1.8
令和3年5月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		18.2	

(注) 令和2年5月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 6円00銭

### 3. 令和3年5月期の連結業績予想（令和2年6月1日～令和3年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	5.6	4,950	△7.6	5,000	△8.5	3,400	△13.8	252.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和2年5月期	13,173,464株	令和元年5月期	12,519,064株
② 期末自己株式数	令和2年5月期	5,444株	令和元年5月期	5,384株
③ 期中平均株式数	令和2年5月期	12,739,042株	令和元年5月期	12,513,753株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e tで同日開示しております。

また、令和2年7月15日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調となったものの、令和2年2月頃より新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、景気は減速傾向に転じ、先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、平成29年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」と明記され、国のジェネリック医薬品使用促進政策が実施されて参りました。さらに令和元年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」では「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む」ことが明記され、令和2年1月～3月期には数量シェアが78.5%（日本ジェネリック製薬協会調べ）となり、ジェネリック医薬品の普及は拡大しております。しかしながら、令和元年10月には消費税率引き上げに伴う薬価改定が実施され、令和2年4月には2年に1回の通常の薬価改定が実施されました。さらに令和3年度からは、毎年薬価改定が実施されることが予定されており、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなることが予想され、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、血圧降下剤原薬及び消炎鎮痛剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売増加に加えて、仕入商品の一部品目の販売増加もあり順調に推移し、売上高は24,211百万円（前期比9.7%増）となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品の販売、医療用医薬品における新薬や長期収載品の製造受託の販売増加があり順調に推移し、売上高は20,530百万円（前期比9.4%増）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は250百万円（前期比16.9%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による当連結会計年度への影響は軽微でありました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高44,991百万円（前期比9.4%増）、営業利益5,357百万円（前期比17.8%増）、経常利益5,462百万円（前期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,944百万円（前期比12.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,500百万円増加し、54,249百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少885百万円、機械装置及び運搬具の減少521百万円等があった一方で、現金及び預金の増加1,264百万円、電子記録債権の増加3,679百万円、商品及び製品の増加702百万円、仕掛品の増加957百万円並びに建設仮勘定の増加2,093百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,981百万円増加し、17,381百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,512百万円等があった一方で、電子記録債務の増加1,169百万円、未払法人税等の増加950百万円、未払金の増加1,159百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より5,518百万円増加し、36,868百万円となりました。これは主に資本金の増加1,002百万円、資本剰余金の増加1,002百万円、利益剰余金の増加3,441百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より1.1ポイント増加し、67.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円の増加となり、3,084百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,306百万円(前期比2,581百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,595百万円、減価償却費2,950百万円等があった一方で、売上債権の増加額3,369百万円、たな卸資産の増加額2,075百万円、法人税等の支払額810百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,681百万円(前期比1,185百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出2,731百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は350百万円(前期比2,547百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,851百万円、配当金の支払502百万円等があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,000百万円等があったことによるものであります。

	第74期 平成28年5月期	第75期 平成29年5月期	第76期 平成30年5月期	第77期 令和元年5月期	第78期 令和2年5月期
自己資本比率(%)	53.4	55.5	59.8	66.2	67.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	78.1	61.4	96.5	90.1	105.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.4	1.7	1.4	0.7	0.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	72.7	178.0	228.2	336.5	374.8

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、政府の「2020年9月までに後発品の使用割合を80%とする」という目標に向け、数量シェアの拡大が続くものと予想されます。しかし一方で、令和3年度より毎年薬価改定が実施されることが予定されており、薬価の切り下げを中心とした社会保障費抑政策を受け、日本の医薬品市場は今後厳しい状況で推移するものと予想されます。

ジェネリック医薬品についても、平成29年6月の閣議決定にて設定された長期的な目標である後発医薬品の使用割合80%が、まもなく実現されようとしています。

今後、医薬品業界・ジェネリック医薬品業界を取り巻く環境が厳しさを増すものと予想されるなか、当社グループは中長期的な視点にたつてビジョンを実現する必要性を強く認識し、この度3カ年の「中期経営計画」を策定し、令和5年5月期には連結売上高53,000百万円を目指してまいります。

経営戦略としての柱は、次の通りであります。

- ・高薬理活性剤の受託拡大及び自社製販目品の開発
- ・日本・中国を通じた原薬生産体制の最適化
- ・米国・中国を中心とした海外展開強化
- ・新技術・新領域への挑戦
- ・100年企業を見据えた人材の育成

経営数値目標は、以下の通りであります。

令和5年5月期目標

- ・連結売上高 53,000百万円
- ・連結営業利益 5,500百万円
- ・連結営業利益率 10.4%
- ・連結ROE 8.0%以上

(\*為替については、次期令和3年5月期及び令和5年5月期とも110円/1 $\text{円}$ としています。)

次年度の連結業績につきましては、4月の薬価改定による単価の下落により厳しい状況となると予想されます。

当社グループにおきましては、原薬では、ジェネリック医薬品向けの全般的な伸長により売上は堅調に推移すると予想しております。また、製剤につきましては、ジェネリック医薬品における新規品目の販売や既存品の販売、長期収載品の製造受託の販売増加を見込み、製剤全体として増加すると予想しております。

コスト面では、第八製剤棟に新設したラインの完成に伴う減価償却費の増加、研究開発費の増加、中国市場への製剤申請準備費用の増加等によりコスト増加を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高47,500百万円(前期比5.6%増)、営業利益4,950百万円(前期比7.6%減)、経常利益5,000百万円(前期比8.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3,400百万円(前期比13.8%減)を予想しております。

なお、上記3カ年中期経営計画及び次年度の連結業績予想において、新型コロナウイルス感染症の影響を適正に予想することは、現時点で難しいことから、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりません。今後の状況により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせ致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当連結会計年度 (令和2年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,819,437	3,084,107
受取手形及び売掛金	9,394,749	9,065,546
電子記録債権	2,789,426	6,468,927
商品及び製品	2,779,722	3,482,690
仕掛品	3,279,460	4,236,515
原材料及び貯蔵品	3,999,889	4,411,520
ファクタリング債権	12,659	14,096
その他	318,023	119,109
貸倒引当金	△32,824	△27,356
流動資産合計	24,360,544	30,855,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,048,900	10,163,766
機械装置及び運搬具(純額)	5,499,332	4,977,869
土地	1,322,467	1,347,288
リース資産(純額)	8,734	4,261
建設仮勘定	187,164	2,280,324
その他(純額)	665,468	626,093
有形固定資産合計	18,732,066	19,399,603
無形固定資産		
その他	306,503	299,353
無形固定資産合計	306,503	299,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,779,975	3,143,540
繰延税金資産	329,792	302,287
その他	257,260	267,060
貸倒引当金	△17,070	△17,268
投資その他の資産合計	3,349,958	3,695,619
固定資産合計	22,388,529	23,394,577
資産合計	46,749,073	54,249,734



(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当連結会計年度 (令和2年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,086,232	4,330,420
電子記録債務	2,689,526	3,858,673
1年内返済予定の長期借入金	1,851,948	1,512,425
リース債務	4,633	2,998
未払法人税等	351,942	1,302,663
賞与引当金	43,094	44,329
返品調整引当金	52,420	46,711
未払金	1,061,656	2,221,045
未払費用	941,495	916,845
ファクタリング債務	408,140	202,608
設備関係支払手形	54,375	64,292
その他	72,372	551,332
流動負債合計	11,617,837	15,054,346
固定負債		
長期借入金	3,093,607	1,581,182
リース債務	4,499	1,500
繰延税金負債	30,854	27,318
退職給付に係る負債	506,149	568,226
その他	146,755	148,799
固定負債合計	3,781,866	2,327,026
負債合計	15,399,704	17,381,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	5,370,181
資本剰余金	4,253,965	5,256,371
利益剰余金	21,301,628	24,742,928
自己株式	△13,222	△13,411
株主資本合計	29,910,146	35,356,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827,724	1,051,667
為替換算調整勘定	195,230	128,681
退職給付に係る調整累計額	8,941	△30,768
その他の包括利益累計額合計	1,031,896	1,149,580
新株予約権	-	3,562
非支配株主持分	407,327	359,148
純資産合計	31,349,369	36,868,361
負債純資産合計	46,749,073	54,249,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
売上高	41,134,770	44,991,400
売上原価	32,463,335	35,512,638
売上総利益	8,671,434	9,478,762
返品調整引当金戻入額	283	5,708
差引売上総利益	8,671,718	9,484,471
販売費及び一般管理費	4,124,401	4,127,157
営業利益	4,547,317	5,357,313
営業外収益		
受取利息	1,449	542
受取配当金	71,456	68,408
受取賃貸料	13,767	11,510
為替差益	13,332	14,303
受取保証料	18,147	13,826
貸倒引当金戻入額	695	5,398
その他	7,396	16,945
営業外収益合計	126,244	130,936
営業外費用		
支払利息	20,895	11,882
支払手数料	8,443	8,827
電子記録債権売却損	1,116	2,765
その他	1,458	1,927
営業外費用合計	31,912	25,402
経常利益	4,641,649	5,462,847
特別利益		
補助金収入	217,100	153,457
投資有価証券売却益	-	149,852
その他	-	1,052
特別利益合計	217,100	304,362
特別損失		
固定資産除却損	202	10,980
固定資産圧縮損	158,340	145,925
投資有価証券評価損	81,393	15,153
特別損失合計	239,935	172,058
税金等調整前当期純利益	4,618,814	5,595,151
法人税、住民税及び事業税	1,000,541	1,729,312
法人税等調整額	121,824	△58,902
法人税等合計	1,122,365	1,670,410
当期純利益	3,496,448	3,924,741
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,580	△19,972
親会社株主に帰属する当期純利益	3,513,028	3,944,714

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
当期純利益	3,496,448	3,924,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,063	223,943
為替換算調整勘定	△37,680	△94,754
退職給付に係る調整額	17,049	△39,710
その他の包括利益合計	△191,694	89,478
包括利益	3,304,753	4,014,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,332,676	4,062,398
非支配株主に係る包括利益	△27,922	△48,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	18,239,096	△12,779	26,848,056
当期変動額					
剰余金の配当			△450,496		△450,496
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513,028		3,513,028
自己株式の取得				△442	△442
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,062,531	△442	3,062,089
当期末残高	4,367,774	4,253,965	21,301,628	△13,222	29,910,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	998,787	221,568	△8,108	1,212,248	435,249	28,495,554
当期変動額						
剰余金の配当						△450,496
親会社株主に帰属する当期純利益						3,513,028
自己株式の取得						△442
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,063	△26,338	17,049	△180,352	△27,922	△208,274
当期変動額合計	△171,063	△26,338	17,049	△180,352	△27,922	2,853,814
当期末残高	827,724	195,230	8,941	1,031,896	407,327	31,349,369

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	21,301,628	△13,222	29,910,146
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,002,406	1,002,406			2,004,812
剰余金の配当			△503,414		△503,414
親会社株主に帰属する当期純利益			3,944,714		3,944,714
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,002,406	1,002,406	3,441,299	△188	5,445,923
当期末残高	5,370,181	5,256,371	24,742,928	△13,411	35,356,070

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	827,724	195,230	8,941	1,031,896	-	407,327	31,349,369
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							2,004,812
剰余金の配当							△503,414
親会社株主に帰属する当期純利益							3,944,714
自己株式の取得							△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,943	△66,548	△39,710	117,684	3,562	△48,178	73,068
当期変動額合計	223,943	△66,548	△39,710	117,684	3,562	△48,178	5,518,992
当期末残高	1,051,667	128,681	△30,768	1,149,580	3,562	359,148	36,868,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,618,814	5,595,151
減価償却費	2,852,527	2,950,483
固定資産除却損	202	10,980
固定資産圧縮損	158,340	145,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,876	△5,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,703	1,235
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△283	△5,708
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,252	4,972
受取利息及び受取配当金	△72,906	△68,951
受取賃貸料	△13,767	△11,510
受取保証料	△18,147	△13,826
支払利息	20,895	11,882
補助金収入	△217,100	△153,457
為替差損益(△は益)	10,964	△1,430
投資有価証券評価損益(△は益)	81,393	15,153
売上債権の増減額(△は増加)	947,947	△3,369,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△750,985	△2,075,459
仕入債務の増減額(△は減少)	335,012	1,229,301
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△149,852
その他	60,159	764,089
小計	8,019,738	4,874,448
利息及び配当金の受取額	72,906	68,951
利息の支払額	△20,471	△11,489
補助金の受取額	217,100	153,457
法人税等の支払額	△1,431,184	△810,661
その他	30,068	31,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,888,157	4,306,265

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,630,170	△2,731,151
無形固定資産の取得による支出	△32,635	△42,135
投資有価証券の取得による支出	△212,371	△77,817
投資有価証券の売却による収入	-	175,277
その他	7,746	△5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,867,430	△2,681,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,038,514	△1,851,948
配当金の支払額	△450,742	△502,067
自己株式の取得による支出	△442	△188
リース債務の返済による支出	△8,401	△4,633
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,000,539
新株予約権の発行による収入	-	7,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,898,100	△350,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,639	△9,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,987	1,264,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,449	1,819,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,819,437	3,084,107

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成30年6月1日至令和元年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	22,075,957	18,758,059	300,752	41,134,770

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	4,877,741	医薬品事業

当連結会計年度(自令和元年6月1日至令和2年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	24,211,037	20,530,331	250,032	44,991,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	6,849,214	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年6月1日 至 令和2年5月31日)
1株当たり純資産額	2,472.66円	2,772.30円
1株当たり当期純利益	280.73円	309.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	307.44円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当連結会計年度 (令和2年5月31日)
一株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,513,028	3,944,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,513,028	3,944,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,513	12,739
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	91
(うち新株予約権)	(—)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。